

平成14年3月期 中間決算短信(連結)



平成13年11月20日

会社名 株式会社サンエー化研
 コード番号 4234
 本社所在地 東京都千代田区神田淡路町2-23-1
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長
 氏名 家島 裕嵩
 決算取締役会開催日 平成13年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3258-3110

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円、未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	14,831	(2.7)	244	(65.7)	257	(63.4)
12年9月中間期	14,438	(-)	711	(-)	703	(-)
13年3月期	30,366	(-)	1,287	(-)	1,299	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	149	(59.0)	14	46	-	-
12年9月中間期	363	(-)	35	72	-	-
13年3月期	695	(-)	67	97	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 10,307,909株 12年9月中間期 10,171,488株 13年3月期 10,240,198株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	26,970	12,361	45.8	1,199	31
12年9月中間期	28,445	12,387	43.5	1,200	33
13年3月期	27,448	12,487	45.5	1,211	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 10,307,500株 12年9月中間期 10,320,000株 13年3月期 10,308,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	585	825	331	3,192
12年9月中間期	594	433	581	3,916
13年3月期	1,015	1,234	144	3,100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,300	740	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 81銭

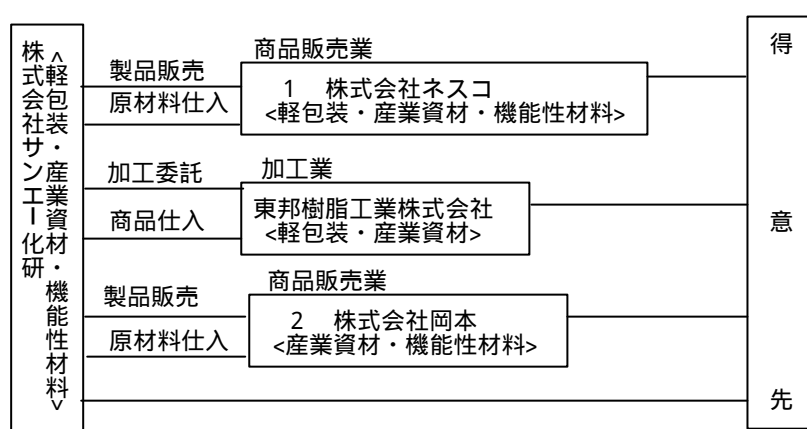
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 関連会社で持分法非適用会社
 2 法人主要株主

2. 経営方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。

当社はラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。当社はこのような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企業」として事業を展開する所存であります。経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）、を重視しております。

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

経営管理組織につきましては、激しい事業環境の変化に効率的に対処できるよう柔軟に組織編成を行い、積極的な情報開示を行うことで経営内容の透明性を高め、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出の減少や、IT関連分野の需要の急速な悪化などから景気後退感が強まる中、個人消費も一段と低迷の度を加えるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中において、当社グループは販売面では部門毎にそれぞれの製品特性を活かした高付加価値製品の拡販に努める一方、生産面では徹底したコスト削減と生産効率の向上に努力いたしましたが、IT関連分野の急激な景気減速の影響を受けて、機能性材料部門が低迷したことが大きく響いて大幅な減益となりました。

また、前中間連結会計期間末において連結子会社となった東邦樹脂工業株式会社におきましては、ほぼ前年同期並の実績になりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高 14,831 百万円（前年同期比 2.7%増）、経常利益 257 百万円（前年同期比 63.4%減）、中間純利益は 149 百万円（前年同期比 59.0%減）となりました。

なお、前中間決算日をみなし取得日として東邦樹脂工業株式会社を連結子会社としているため、前中間連結会計期間においては貸借対照表のみの連結となっております。そのためここで記載の前年同期比における前年実績は、当該子会社の実績が含まれないものとなっております。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	8,208 百万円	55.4%	10.6%増
産業資材部門	4,453 百万円	30.0%	5.6%増
機能性材料部門	1,825 百万円	12.3%	24.9%減
その他	343 百万円	2.3%	7.6%減
合計	14,831 百万円	100.0%	2.7%増

(軽包装部門)

軽包装部門におきましては、電子レンジ用包装材「レンジD o!」、逆止弁付き衣料圧縮袋「あっしゅくん」、飲料用「ソフトパウチ」等特徴のある製品は販路が広がり順調な伸びを示しましたが、半導体不況の影響でキャリアテープ等工業用途は大幅減となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門におきましては、景気低迷による物流の停滞からテープ業界の需要が大きく落ち込み、クラフトテープ用剥離紙及び布ポリラム（布テープ基材）の受注が大幅に減少しました。一方、これまで比較的順調に推移しておりました両面剥離紙もIT関連業界の不振の影響を受けて、伸び悩みました。

(機能性材料部門)

機能性材料部門におきましては、世界的なIT関連の景気減速の影響を受けて、LCD（液晶表示装置）用途向けサニテクト及びPAC（多層フィルムタイプ）の需要が大幅に落ち込みました。加えて、建材、アルミ、ステンレス、カラー鋼板等一般用途保護フィルムも動きが鈍く、受注減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や長期借入金の返済、社債の償還等による支出がありましたが、新規の借入等により 91 百万円増加し、当中間連結会計年度末には 3,192 百万円（2.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前中間決算日をみなし取得日として東邦樹脂工業株式会社を連結子会社としているため、前中間連結会計期間においては貸借対照表のみの連結となっております。そのためここで記載の前年同期比における前年実績は、当該子会社の実績が含まれないものとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 585 百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が 256 百万円（前年同期比 59.4%減）と大幅に減少したものの、減価償却費 525 百万円（前年同期比 19.4%増）や売上債権の減少 709 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 825 百万円（前年同期比 90.4%増）となりました。これは主に機能性材料部門において、袋井工場に新設中の高精密塗工機を中心とする、有形固定資産の取得による支出 809 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 331 百万円（前年同期比 43.0%減）となりました。これは主に長期借入金の新規借入 800 百万円、長期借入金の返済 214 百万円、社債の償還 200 百万円等を反映したものであります。

(3) 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、景気の減速傾向が強まる中、米国における同時多発テロの世界経済へ及ぼす影響など不安要因もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経済環境の中、当社グループといたしましては、軽包装、産業資材、機能性材料の3部門について、製、販、技の更なる一体化によるプロジェクトを発足させ、それぞれが持つ特徴ある製品の拡販と新規開拓を強力に推進してまいります。合わせて、全社をあげて経費削減を実施し、収益確保に全力を注いでまいります。

これにより、通期の見通しとしては、売上高 31,300 百万円（前年同期比 3.1%増）、営業利益 730 百万円（前年同期比 43.3%減）、経常利益 740 百万円（前年同期比 43.0%減）、当期純利益 400 百万円（前年同期比 42.4%減）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,606,673		3,182,065		3,090,797	
2. 受取手形及び売掛金 4	11,137,616		10,073,946		10,790,027	
3. 有価証券	310,173		10,065		10,058	
4. たな卸資産	3,413,178		3,585,290		3,526,358	
5. 繰延税金資産	209,171		217,867		209,486	
6. その他	107,021		93,540		78,452	
貸倒引当金	224,895		216,666		222,531	
流動資産合計	18,558,939	65.2	16,946,110	62.8	17,482,649	63.7
固定資産						
1. 有形固定資産 1,2						
(1) 建物及び構築物	2,151,943		2,038,950		2,076,012	
(2) 機械装置及び運搬具	2,907,991		3,246,976		3,380,143	
(3) 土地	790,375		801,614		799,875	
(4) 建設仮勘定	675,276		987,158		546,053	
(5) その他	83,988		85,210		84,119	
有形固定資産合計	6,609,577	23.3	7,159,910	26.6	6,886,204	25.1
2. 無形固定資産	174,076	0.6	89,087	0.3	131,567	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,674,720		2,246,876		2,489,947	
(2) 長期貸付金	49,087		35,746		39,567	
(3) 繰延税金資産	-		112,946		35,643	
(4) その他	413,969		419,170		414,604	
貸倒引当金	35,105		38,901		31,715	
投資その他の資産合計	3,102,672	10.9	2,775,838	10.3	2,948,047	10.7
固定資産合計	9,886,326	34.8	10,024,835	37.2	9,965,819	36.3
繰延資産	256	0.0	37	0.0	126	0.0
資産合計	28,445,521	100.0	26,970,983	100.0	27,448,594	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4	6,935,112	6,095,861	6,423,914		
2. 短期借入金		3,589,000	3,621,000	3,601,000		
3. 一年内償還予定社債	2	200,000	300,000	350,000		
4. 一年内返済予定長期借入金	2	589,590	418,264	361,300		
5. 未払金		758,800	520,178	559,795		
6. 未払法人税等		378,025	69,645	377,331		
7. 未払費用		457,375	6,903	459,710		
8. 賞与引当金		-	458,825	-		
9. 設備支払手形	4	-	436,568	375,095		
10. その他		380,195	85,103	58,174		
流動負債合計		13,288,098	12,012,350	12,566,322	45.8	
46.7			44.6			
固定負債						
1. 社債	2	300,000	-	150,000		
2. 長期借入金	2	539,970	921,706	393,110		
3. 繰延税金負債		181,108	78,362	54,541		
4. 退職給付引当金		775,772	869,371	841,978		
5. 役員退職慰労引当金		523,421	350,307	548,315		
6. 連結調整勘定		312,987	250,390	281,688		
7. その他		31,961	17,354	16,149		
固定負債合計		2,665,221	2,487,491	2,285,783	8.3	
9.4			9.2			
負債合計		15,953,320	14,499,841	14,852,105	54.1	
56.1			53.8			
(少数株主持分)						
少数株主持分		104,776	109,259	109,262	0.4	
0.4			0.4			
(資本の部)						
資本金		1,599,000	1,599,000	1,599,000	5.8	
5.6			5.9			
資本準備金		1,522,559	1,522,559	1,522,559	5.6	
5.3			5.6			
連結剰余金		8,560,727	8,844,740	8,821,241	32.1	
30.1			32.8			
その他有価証券評価差額金		712,344	405,332	553,484	2.0	
2.5			1.5			
		12,394,631	12,371,632	12,496,285		
自己株式		7,206	9,750	9,059	0.0	
0.0			0.0			
資本合計		12,387,425	12,361,882	12,487,226	45.5	
43.5			45.8			
負債、少数株主持分及び資本合計		28,445,521	26,970,983	27,448,594	100.0	
100.0			100.0			

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	14,438,515	100.0	14,831,193	100.0	30,366,261	100.0
売上原価	12,283,896	85.1	13,009,716	87.7	26,038,538	85.7
売上総利益	2,154,618	14.9	1,821,476	12.3	4,327,722	14.3
販売費及び一般管理費	1,442,831	10.0	1,577,127	10.7	3,040,037	10.0
営業利益	711,787	4.9	244,348	1.6	1,287,685	4.3
営業外収益						
1. 受取利息	1,807		1,667		7,976	
2. 受取配当金	23,633		18,832		37,968	
3. 連結調整勘定償却額	-		31,298		31,298	
4. 屑売却代	5,198		4,850		9,844	
5. クレーム収入	5,834		3,728		18,932	
6. その他	7,374	43,848	7,198	67,576	16,718	122,738
営業外費用						
1. 支払利息	42,138		42,787		92,119	
2. 売上割引	6,119		7,447		12,854	
3. その他	3,434	51,692	4,086	54,322	5,691	110,666
経常利益	703,942	4.9	257,602	1.7	1,299,758	4.3
特別損失						
1. 会員権評価損	71,941		-		71,941	
2. 固定資産除却損	1,410	73,351	1,439	1,439	1,410	73,351
税金等調整前中間(当期)純利益	630,590	4.4	256,163	1.7	1,226,406	4.0
法人税、住民税及び事業税	336,000		58,000		643,000	
法人税等調整額	68,715	267,285	45,579	103,579	117,077	525,922
少数株主利益(控除)	-	-	3,526	0.0	4,486	0.0
中間(当期)純利益	363,305	2.5	149,057	1.0	695,997	2.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		8,282,701		8,821,241		8,282,701
連結剰余金減少高						
1. 配当金	37,280		72,158		109,457	
2. 役員賞与	48,000	85,280	53,400	125,558	48,000	157,457
中間(当期)純利益		363,305		149,057		695,997
連結剰余金中間期末(期末)残高		8,560,727		8,844,740		8,821,241

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年4月1日] [至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日] [至 平成13年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	630,590	256,163	1,226,406
減価償却費	439,758	525,383	991,834
連結調整勘定償却額	-	31,298	31,298
退職給付引当金の増減額	5,650	27,392	60,556
役員退職慰労引当金の増減額	22,391	198,007	47,285
貸倒引当金の増減額	21,241	1,321	26,994
受取利息及び受取配当金	25,441	20,500	45,945
支払利息	42,387	42,787	92,119
会員権評価損	71,941	-	71,941
有形固定資産除却損	1,410	1,439	1,410
売上債権の増減額	523,590	709,429	172,621
たな卸資産の増加額	61,946	58,932	175,126
仕入債務の増減額	397,343	266,975	234,816
未払消費税等の増減額	28,891	20,436	72,429
その他	13,458	34,070	48,741
小計	925,605	974,570	1,683,580
利息及び配当金の受取額	25,441	20,500	45,945
利息の支払額	41,827	44,110	90,940
法人税等の支払額	314,963	365,685	622,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,255	585,274	1,015,927

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	290,812	809,648	1,002,007
無形固定資産の取得による支出	37,337	-	39,007
投資有価証券の取得による支出	42,599	13,838	130,848
子会社株式の取得による支出	10,693	-	10,693
貸付けによる支出	35,035	4,265	38,155
貸付金の回収による収入	7,868	7,201	21,313
その他	24,883	4,848	35,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,493	825,400	1,234,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,736,000	1,665,000	2,668,000
短期借入金の返済による支出	1,736,000	1,645,000	2,656,000
長期借入れによる収入	-	800,000	-
長期借入金の返済による支出	318,970	214,440	694,120
社債償還による支出	-	200,000	-
株式の発行による収入	945,000	-	945,000
自己株式の取得による支出	7,206	691	9,059
配当金の支払額	37,280	71,867	108,912
少数株主に対する配当金の支払額	-	1,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,543	331,401	144,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	742,306	91,275	73,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,174,540	3,100,855	3,174,540
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,916,846	3,192,131	3,100,855

(2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社..... 1社 (国内連結子会社.....東邦樹脂工業(株))

(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ)

(3) 関連会社については、連結中間純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~31年 機械装置及び運搬具 4~8年

無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を行っております。

(7) その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「設備支払手形」は271,701千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「未払従業員賞与」は、平成13年2月14日付けで、日本公認会計士協会よりリサーチ・センター審理情報No.15が公表されたことを受けて、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「賞与引当金」は452,101千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,270,179千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,234,122千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,779,696千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
建物及び 構築物 1,622,490千円 (1,389,020千円)	建物及び 構築物 1,011,979千円 (798,552千円)	建物及び 構築物 1,568,545千円 (1,345,666千円)
機械装置 及び運搬 具 1,881,915千円 (1,881,915千円)	機械装置 及び運搬 具 1,429,867千円 (1,429,867千円)	機械装置 及び運搬 具 2,402,228千円 (2,402,228千円)
土地 741,232千円 (291,346千円)	土地 610,287千円 (161,401千円)	土地 750,732千円 (300,846千円)
その他 55,179千円 (55,179千円)	その他 13,923千円 (13,923千円)	その他 53,819千円 (53,819千円)
計 4,300,819千円 (3,617,462千円)	計 3,066,057千円 (2,402,743千円)	計 4,775,326千円 (4,102,561千円)
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
一年内償還 予定社債 200,000千円 (200,000千円)	一年内償還 予定社債 300,000千円 (300,000千円)	一年内償還 予定社債 350,000千円 (350,000千円)
一年内返済 予定長期借 入金 193,600千円 (40,000千円)	一年内返済 予定長期借 入金 166,000千円	一年内返済 予定長期借 入金 156,000千円 (3,200千円)
社債 300,000千円 (300,000千円)	長期借入金 90,000千円	社債 150,000千円 (150,000千円)
長期借入金 256,000千円		長期借入金 180,000千円
上記のうち()内書きについては 工場財団抵当並びに当該債務であり ます。	上記のうち()内書きについては 工場財団抵当並びに当該債務であり ます。	上記のうち()内書きについては 工場財団抵当並びに当該債務であり ます。

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
3. 受取手形割引高 270,000千円 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 701,604千円 支払手形 1,037,983千円	3. 受取手形割引高 240,000千円 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 659,975千円 支払手形 929,677千円 設備支払手形 112,303千円	3. 受取手形割引高 210,000千円 4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 641,957千円 支払手形 1,100,270千円 設備支払手形 104,309千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 従業員給与賞与 405,529千円 荷造運送費 397,350千円 退職給付費用 45,663千円 役員退職慰労引当金 繰入額 22,140千円 貸倒引当金繰入額 40,458千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 従業員給与賞与 476,939千円 荷造運送費 405,437千円 退職給付費用 36,180千円 役員退職慰労引当金 繰入額 31,742千円 貸倒引当金繰入額 1,321千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 従業員給与賞与 876,769千円 荷造運送費 847,995千円 退職給付費用 71,573千円 役員退職慰労引当金 繰入額 47,033千円 貸倒引当金繰入額 38,033千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,606,673千円 有価証券勘定 310,173千円 現金及び現金同等物 <u>3,916,846千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,182,065千円 有価証券勘定 10,065千円 現金及び現金同等物 <u>3,192,131千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,090,797千円 有価証券勘定 10,058千円 現金及び現金同等物 <u>3,100,855千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 34,350</td> <td>千円 12,045</td> <td>千円 22,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,904</td> <td>31,930</td> <td>10,974</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>235,497</td> <td>136,681</td> <td>98,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,751</td> <td>180,657</td> <td>132,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 34,350	千円 12,045	千円 22,304	その他	42,904	31,930	10,974	無形固定資産	235,497	136,681	98,816	合計	312,751	180,657	132,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 44,295</td> <td>千円 19,259</td> <td>千円 25,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,246</td> <td>15,916</td> <td>6,330</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>230,600</td> <td>180,165</td> <td>50,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,142</td> <td>215,341</td> <td>81,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 44,295	千円 19,259	千円 25,035	その他	22,246	15,916	6,330	無形固定資産	230,600	180,165	50,435	合計	297,142	215,341	81,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 34,350</td> <td>千円 15,480</td> <td>千円 18,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,894</td> <td>23,451</td> <td>8,443</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>235,497</td> <td>161,034</td> <td>74,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,741</td> <td>199,966</td> <td>101,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 34,350	千円 15,480	千円 18,869	その他	31,894	23,451	8,443	無形固定資産	235,497	161,034	74,462	合計	301,741	199,966	101,775
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	千円 34,350	千円 12,045	千円 22,304																																																											
その他	42,904	31,930	10,974																																																											
無形固定資産	235,497	136,681	98,816																																																											
合計	312,751	180,657	132,094																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	千円 44,295	千円 19,259	千円 25,035																																																											
その他	22,246	15,916	6,330																																																											
無形固定資産	230,600	180,165	50,435																																																											
合計	297,142	215,341	81,801																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	千円 34,350	千円 15,480	千円 18,869																																																											
その他	31,894	23,451	8,443																																																											
無形固定資産	235,497	161,034	74,462																																																											
合計	301,741	199,966	101,775																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,894千円	1年超	72,199千円	合計	132,094千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,197千円	1年超	36,603千円	合計	81,801千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,182千円	1年超	46,593千円	合計	101,775千円																																										
1年内	59,894千円																																																													
1年超	72,199千円																																																													
合計	132,094千円																																																													
1年内	45,197千円																																																													
1年超	36,603千円																																																													
合計	81,801千円																																																													
1年内	55,182千円																																																													
1年超	46,593千円																																																													
合計	101,775千円																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,317千円	減価償却費相当額	31,317千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,919千円	減価償却費相当額	29,919千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,329千円	減価償却費相当額	53,329千円																																																
支払リース料	31,317千円																																																													
減価償却費相当額	31,317千円																																																													
支払リース料	29,919千円																																																													
減価償却費相当額	29,919千円																																																													
支払リース料	53,329千円																																																													
減価償却費相当額	53,329千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
1 株当たり純資産額 1,200.33円 1 株当たり中間純利益 35.72円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,199円31銭 1 株当たり中間純利益 14円46銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,211円36銭 1 株当たり当期純利益 67円97銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 . 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため記載は省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(注) 前中間決算日をみなし取得日として東邦樹脂工業株式会社を連結子会社としているため、前中間連結会計期間においては貸借対照表のみの連結となっております。そのためここで記載の前年同期比における前年実績は、当該子会社の実績が含まれないものとなっております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別 〔 当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕	前 年 同 期 比
軽包装部門	8,062,480	109.2%
産業資材部門	4,532,631	105.0
機能性材料部門	1,896,748	76.6
その他	59,783	127.8
合計	14,551,643	102.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別 〔 当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕	前 年 同 期 比
軽包装部門	52,136	88.2%
産業資材部門	7,204	162.0
機能性材料部門	5,140	5,711.1
その他	242,895	86.8
合計	307,376	89.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
軽包装部門	7,787,230	105.2	2,188,430	102.0
産業資材部門	4,459,556	105.1	405,887	122.2
機能性材料部門	1,769,794	69.8	120,676	32.1
その他	339,976	91.6	30,180	101.8
合計	14,356,558	98.7	2,745,175	95.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分		期 別	〔 当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	
				前 年 同 期 比 (%)
製 品	軽包装部門		8,150,495	110.8
	産業資材部門		4,445,990	105.6
	機能性材料部門		1,820,102	74.9
	その他		63,415	135.4
	小計		14,480,002	103.1
商 品	軽包装部門		58,152	89.2
	産業資材部門		7,921	161.1
	機能性材料部門		4,998	5,374.2
	その他		280,117	86.2
	小計		351,190	88.9
合計			14,831,193	102.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	867,637	2,156,315	1,288,678
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,200	10,250	2,050
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	875,837	2,166,565	1,290,728

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
MMF		310,173
非上場株式（店頭売買株式を除く）		508,155

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	922,940	1,693,534	770,594
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,200	10,130	1,930
その他	-	-	-
(3)その他	51,000	38,610	12,390
合計	982,140	1,742,274	760,134

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
MMF		10,065
非上場株式（店頭売買株式を除く）		504,601

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	971,246	1,920,966	949,720
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,200	10,250	2,050
その他	-	-	-
(3)その他	51,000	50,575	425
合計	1,030,447	1,981,792	951,344

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
MMF		10,058
非上場株式（店頭売買株式を除く）		508,155

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。